

## 先進セラミックスセンター長就任にあたって

井田 隆



平成 28 年(2016 年)4 月から名古屋工業大学の先進セラミックス研究センター長を務めさせていただくことになりました。

私は、平成 11 年(1999 年)の夏、当時の「セラミックス研究施設」に赴任しました。この時期は、平成 3 年(1991 年)に文部省令で 10 年の時限が付けられた研究施設として設置された期限が切れる前、施設の改廃に関する評価を受けるための最終的な作業の段階にさしかかっていた。それまでに積み上げられてきた研究施設の活動の実績は高く評価され、平成 13 年(2001 年)には文部科学省令により「セラミックス基盤工学研究センター」として、改めて 10 年の時限が付けられた研究施設として改組されました。

国立大学は平成 16 年(2004 年)から法人化され、これにともなって研究センターに設定されていた時限も効力が失われましたが、予定されていた平成 23 年(2011 年)から 1 年遅れて平成 24 年(2012 年)に名称を「先進セラミックス研究センター」と変更して改組することとし、現在に至ります。この名称は「先進的なセラミックス材料を研究する」と解釈していただいても、「セラミックスに関する先進的な研究をする」と解釈していただいても良く、ダブルミーニング(二重の意味付け)と呼ばれるようなネーミングとなっています。

私がこの研究施設・センターに赴任してから現在に至る約 17 年間に、日本の産業構造には、かなり大きな変化がありました。日本の鉄鋼業界は、高張力鋼など高性能な金属系材料の生産技術で強みがあることには変わりないのですが、主に中国や韓国、インドでの鉄鋼生産の急激な伸長により、国際的な粗鋼生産シェアは漸減を続けています。家電・半導体産業も韓国や中国、台湾などとの競争で苦しい状況に陥り、これらの業種では、マスメディアでも報道されている通り、大規模な業界の再編も進んでいます。

一方で、日本のセラミックス関連産業は、金額ベースの生産量では鉄鋼産業の 1/3 程度と言われますが、欧米や他のアジア諸国と比較して、圧倒的に高い技術的な優位性を保っています。日本のセラミックス部材の生産高は、直近数年の期間では、かなりはっきりした増加傾向を示しています。長期的に技術的な優位性を維持できれば、製造企業の経営には余裕が生まれます。京都に本拠地を置くセラミックス系企業の創業者が、経営危機に瀕した日本の航空会社の再建に成功したことは、誰でも知ることでしょう。

一昨年度から本研究センターの副センター長として、セラミックス関連の民間企業や試験研究機関の方々とお話をさせていただく機会が多くなりました。日本のセラミックス産業の高い技術力を支えるために、セラミックスやそれに関連する学問分野での高等教育や基礎研究が重要であり続けることには疑う余地がないとほぼ例外なく言われます。さらにこの技術的な優位性は、根源的には日本に古来より伝わる陶磁器文化からの影響を強く受けていると思われる人が少なくないことも知りました。

伝統的な陶磁器文化を継承するとともに、前衛的な陶芸美術作品の創作活動も盛んな岐阜県の東濃地区に立地し、セラミックス分野の基礎研究と教育とを担う本研究センターの立場には、重要な意義があることは間違いありません。このことは、必ずしも論理的に明確に関係付けられるわけではなく、むしろ歴史的な観点から位置づけられるべきことかもしれません。今後の名古屋工業大学先進セラミックス研究センターの活動は、日本の産業や文化を守るという観点でも重要ですが、科学技術や生産技術、経済、文化のボーダーレス化(無境界化)が急速に進行する状況を目の当たりにすると、必然的にグローバル化される未来の社会にとっても、極めて重大な意味を持つことになるだろうと思います。